

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 8 日現在

機関番号：24402

研究種目：研究基盤（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530131

研究課題名（和文）日米豪の労働組合再生活動の比較研究

研究課題名（英文）Comparative Research on Union Revitalization in the U.S., Japan, and Australia

研究代表者

チャールズ・ウェザーズ（CHARLES WEATHERS）

大阪市立大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：50305611

研究成果の概要（和文）：3年間、日米豪、3カ国の労働組合の再生活動について調査をした。2012年度、比較政治活動の論文、またゼネラルユニオンについての論文を出した。調査の中で、公共部門における労働者、組合の問題点が浮き彫りになったため、日本の教員・公務員組合の活動について調査した。アメリカで2011年度と2012年度末、カリフォルニア州、ウィスコンシン州の公共部門組合活動についての調査を行った。これらの調査を基に日米の公共部門労働組合の課題について分析を進めたいと思う。

研究成果の概要（英文）：This research has tried to analyze efforts to revitalize union movements in Japan, the US, and Australia, with emphasis on efforts to organize and represent non-regular and other disadvantaged workers, and on union political activities. In 2012, I completed papers on comparative union political activities in Japan, the US, and Australia, and on Osaka-based General Union. While working on these papers, the public sector became a major concern in all three countries, so in Japan I began to focus more on activities of Jichiro and other public sector unions, including an investigation of union activities to counter the growing influence of neoliberalism in Osaka Prefecture.

In order to advance my comparative research, I also conducted interview-based research with (mainly public sector) union officials in Wisconsin and California. I especially covered union political activities, including the 2012 general election in California, and the 2011 “Uprising” in Wisconsin, when demonstrations were staged in and around the Capitol. I plan to continue investigations on comparative public sector union activities in Japan and the US.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：組合生成活動、低賃金・非正規、組織化、比較研究

1. 研究開始当初の背景

(1) 3年間、日米豪、3カ国の労働組合の再生活動について調査をした。主に非正規など恵まれない環境にある労働者のための組織化活動及び政治活動に焦点を当てた。3カ国では、2007年(豪国)、2008年(米国)、と2009年(日本)では、組合の連合政党が選挙を勝利して、また組合の人数が増えたので、組合運動が再生の軌道にのった。

(2) この研究プロジェクトの基礎は私の先の個人加盟ユニオン及び組合政治活動の研究であった。主に大阪であるゼネラルユニオンおよび自治労の非常勤の支部の研究を継続した。また、米国と豪国の労働組合の政治及び組織拡大活動の研究を継続した。

(3) 研究の最中で、3カ国の組合運動は再生ではなく、政治経済状況の悪化によりむしろ弱体化状態に入ったようである。そこで、日本では、2012年初めから、2つの中心的研究調査を行った。1つ目は自治労の非正規・非常勤のための活動についてである。そのため、東京、高松、新潟などの支部の活動を調査した。もう一つは、大阪府の教員・公務員組合の活動についてである。日本の公共部門組合活動と比較するため、アメリカで2011年度と2012年度、カリフォルニア州、ウィスコンシン州の公共部門組合活動についての調査を行った。

2. 研究の目的

最初の目的は豪国、米国、日本の労働組合運動の再生の方法を検討して、理解するということであった。非正規など恵まれていない労働者のための組織化活動が1つの重要な課題になった。しかし、組織拡大活動だけではなく、政治活動も重視した。

残念ですが、研究の最中、政治経済の状況の悪化により3カ国の公共部門の雇用条件及び労使関係が重要な課題になった。公共部門の労働組合の影響力を維持及び拡大する方法を理解するため、低賃金労働者の組織化活動と政治活動を検討している。

3. 研究の方法

最も重要な方法は聞き取り調査であった。2010年、豪国のシドニーとメルボルンで主に選挙関連の政治活動について調査した。2010年の選挙の直後であったので、選挙関連活動について重要な情報を得た。

2011年度末、1週間、アメリカのカリフォルニア州のサンフランシスコ周辺で公共部門労働問題について調査した。主にSEIU(保

育士)とサンフランシスコ労働組合協議会の代表と話した。

2012年度末、3週間、カリフォルニア州とサンフランシスコ周辺とロサンゼルス周辺、ウィスコンシン州のマディソン市、とカンザスシティ周辺で聞き取り調査を行った。カリフォルニア州では、主にCFT(教員組合)とAFSCME(公務員組合)の代表と組合の最近の政治活動について話した。マディソン市の2011年始めの「騒動」(Uprising)は世界中に注目を浴びたが、組合の役割は詳しく研究されていないので、そのギャップを埋めようとした。また、政治家、大学の研究者、組合の弁護士、民間組合の役員などとも話して、幅広く検討できた。カンザスシティ周辺は注目を浴びていないが、教員の組合はカンザス州とミズーリ州と対抗しているので、教員組合にとって重要な地方になっている。また、ロサンゼルス周辺とウィスコンシン州の家庭保育士の代表との聞き取り調査を行った。

2011年度と2012年度、日本で自治労など公共部門の労働組合支部の活動について調査をした。主に非常勤労働者のための活動について検討した。そのため、福岡、高松、新潟と東京で聞き取り調査を行った。

2012年度、大阪で、新自由主義の政策は公共部門の労働者及び労働組合に対する影響を理解するため、また組合の対策を理解するため、研究アシスタントと一緒に徹底的な資料調査(新聞、書籍、報告書など)を行って、また聞き取り調査を行った。

4. 研究成果

2012年、大阪のゼネラルユニオンについての論文を出してもらった。要点は(1)2000年ごろまで、何回も組み合いつぶし戦いを勝利していたので、だんだん強い組織の評判を形成できた、(2)組合員の生活水準を向上、また組合人数を増やすため、様々な社会保険加入などキャンペーンを行っている、(3)近年、ラテンアメリカ人及びフィリピン人の工場労働者を組織化する活動を強化してきた。

また、豪国・米国・日本の労働組合の政治活動の比較分析の論文を出してもらった。主に豪国の2008年~2010年の豊富なインタビューと米国と日本についてのインタビューと文献(新聞、書籍、学者論文)を活用した。各国の組合の政治戦略を描いて、またなぜ選挙の勝利は重要な政策の成果を生み出さなかったことを説明した。もっとも重要な原因は、3カ国(特に米国)では、保守・右派が復活して、リレラル型の政治政策を強く抵抗した、ということである。また、比較分析により、豪国と米国の組合はメンバーの動因を重視してきた。そして政治活動・選挙の場合、メンバーが有権者と直接話し合う方法が広

がってきた。その方法により、組合は政治活動の効果をだいぶ向上できた。それと対照的に、日本の主流組合は組合員の動因をあまり行わなく、組合運動を再生する可能性が低下するという議論を出した。

自治労は、1990年代初めから非正規労働者のための取り組みを次第に強化してきた。また、NPO 法人官製ワーキングプア研究会には、自治労や個人加盟ユニオンの活動家らが参加し、臨時・非常勤問題についての活動を行っている。自治労と官製ワーキングプアの知り合いのアドバイスをいただいて、2012年、自治労の高松市、新潟周辺、と福岡市の活発的な支部役員とインタビューをして、活発的な組合支部は不安定な非常勤労働者のため、どのような活動を行うかという調査をした。状態により、結果はだいぶ異なっている。高松市では、ほとんどの保育士を組織化して、300人程度の大規模の支部を形成して、重要な賃上げなど利益を獲得できた。しかし、新潟では、結局、非常勤公務員の支部は崩壊した。また、福岡の非常勤の支部と行政は叩いて、中央労働院会でヒヤリングを行った。

新潟県では1970年代に、事務補助などの業務にあたっている臨時職員らが中心となり、親睦のための協議会を設立した。当時、臨時職員は正規職員との雇用条件の格差などについて、不満を持ちながらもあきらめの気持ちが強かったが、協議会で親睦を深めるうちに問題意識が高まり、ある臨時職員が解雇された事件をきっかけに組合支部を設立することになった。1999年には、臨時職員の雇用に関する新しい制度が設立され、雇用の上限年数が5年に定められた。それに抵抗するための署名運動や街宣などの取り組みが行われたが、その後、結局はほとんどの組合員が雇止めによって職場を去らなければならなかった。また、制度改正前から在籍する組合員と、改正後入った組合員との間に分断が生じるなど、様々な悪い要素が重なり、組合支部は次第に弱体化した。現在ではほとんど機能していないような状況になっている。

大阪では、橋下徹氏の新自由主義的な政策は公共部門の雇用条件及び労使関係に対して重要な影響を与えている。今年の2月に、橋下知事・市長の政策及びその政策の影響についての報告をレフェリー雑誌に提出した（現在は査読中）。報告は、橋下氏の活動の政治経済的な背景を描いて、また、組合と公務員に対する影響を説明している。それで、将来の研究のため、組合の対策や新しい戦略についての準備研究を行った。

現在、カリフォルニア州、ウィスコンシン州、とカンザスシティ周辺の調査に基づいている報告をまとめている。カリフォルニア州では、主に公務員と教員の組合の2012年選

挙の活動について検討した。教員組合のCFTは教育予算の拡大と富裕層の税率引き上げを命じた条例30 (Proposition 30) の成立に中心的な役割を果たした。私はインタビューしたCFT役員が条例30の元になる独自のアイデアを生み出し、また多くのCFTの組合員が熱心に条例30選挙活動に参加した。同じ選挙でSEIU (公共部門、医療関連など)、AFSCME (地方公務員) のカリフォルニア支部は組合活動を抑制する条例32の敗北に大きく貢献した。その活動について詳しい情報を得た。

また、ウィスコンシン州の最近の状況は注目を浴びているが、教員組合の重要な役割はまだ詳しく説明されていないので、その組合の活動をもっと詳しく検討していた。ウィスコンシン州は1959年、全米で初めて、公務員の団体交渉権を認めた州である。しかし、2010年就任した共和党知事は教員・公務員など組合の権利を制限する法案を提出した。知事の法案に対して、公共部門労働組合とその支援者たちはすぐに反応し、マジソン議事堂に集結し、大規模なデモを行なった。支援者たちは、これらのデモをUprising (暴動) と呼んだ。マディソン市の公立学校教員組合、MTI (Madison Teachers Incorporated) がデモの主導的な役割を果たした。デモが行なわれた当初から、MTIの多くの教員たちが積極的に参加し、デモを主導していた。

MTIの強い連帯感が重要なファクターであった。組織率は94%である。多くの教員たちは失業のリスクを冒してでも、デモに参加した。結局、あまりに多くの教員が参加したため、行政側は教員に対して、何の対処もできない、お手上げ状態に陥った。デモの初日には大勢の高校生までもが教員を支援し、学校をサボって参加した、ということである。

また、組合と民主党の州議員の連携が重要であった。議会では、法案の議決投票を阻止するため、民主党の全ての上院議員は、議会の欠席を確実にするため、隣のイリノイ州に避難した。私は5人の民主党議員にインタビューできた。

結局、Uprisingは知事の法案を阻止できなかったが、アメリカの人々の意識に大きな影響を与えた。特にOccupyへの大きな刺激になった。また、多くの組合は共和党の右派の動きに警戒感を抱くことになった。

もっと詳しく全国の動きを理解するため、カンザスシティ周辺の教員組合の代表とも話しました。多くの小中高学校が民営化されているので、組合の影響力が低下してきた。また、民間学校の増加により、低所得層の子供が残っている学校に集中して、教育の機会平等が低下する、という心配が広がっている。

また、以上の研究と関連で、保育士についての調査を行っている。自治労の高松支部は

日本の一番大きな非常勤保育士支部を作っている。同支部は2004年ごろ設立され、現在、ほとんどのメンバーが保育士である。設立前は、自分たちの雇用条件の悪さを自覚していなかった。しかし、自治労が開催した保育集会など、様々な研修会に参加することで現状を把握するようになった。設立当初から、ほとんどの臨時の保育士が加盟し、現在、臨時保育士の組織率は85%程度となっている。非正規問題では、正規が非正規を蔑視しており、非正規の雇用条件改善などに協力的でないことがしばしば問題となる。しかし、高松市では、非正規支部の設立にあたり、現場の正規の保育士が、臨時保育士らに組合加入を勧めるなど、非正規問題の取り組みに協力的な姿勢を示していたという。

支部設立によって団体交渉が行われるようになり、病気休暇の取得や交通費の支給、昇給などが実現していった。雇用保護についてもある程度強化が進んだ。

以上のように、研修会などによって組合の必要性に対する意識が向上し、それには正規労働者の援助が重要であった。また、団交によって雇用条件の重要な改善を勝ち取ることができたといえる。

アメリカでは、家庭保育士 (home care provider) は日本の非常勤保育士と同様に複雑なルールに直面しているため、雇用条件が向上しにくい状態にある。また、資格及び認可の重要性が州政府に認められにくい状態にある。そのため、日本と対照的に、徹底的な団体交渉ではなく、政治・社会動因を重視します。カリフォルニア州では、頻繁にロサンゼルスや州都のサクラメント市では、デモやロビー活動を行うことがある。民主党の政治家と社会団体と連携をだんだん強化してきたが、州の予算問題のより、政策の成果はまだ少ない。ウィスコンシン州では、同様な戦略を取っている。両州では、保育士の連帯感が強いが、散在であるので、組合活動が難しい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計1件)

① チャールズ・ウェザーズ、「アメリカの低賃労働者と労働組合運動」社会政策学会、2010年10月30日、愛媛大学。

[図書] (計4件)

① Charles Weathers, “Political Activism and Union Revival in Australia, the United States, and Japan.” Chapter 8 in Akira Suzuki, ed., Cross-National Comparisons of Social

Movement Unionism: Diversities of Labour Movement Revitalization in Japan, Korea and the United States. Oxford: Peter Lang, 2012, pp. 213-38.

② チャールズ・ウェザーズ、「ゼネラルユニオンと大阪の外国人非正規労働者」遠藤公嗣編著『個人加盟ユニオンと労働 NPO—排除された労働者の権利擁護—』ミネルヴァ書房、2012年6月、83-106ページ。

③ チャールズ・ウェザーズ、『アメリカの労働組合運動：保守化傾向に抗する組合の活性化』京都、昭和堂、2010年12月15日、235ページ。

④ Charles Weathers, “The Rising Voice of Community Unions,” in Henk Vinken, Yuko Nishimura, Bruce L. J. White, Masayuki Deguchi, eds., Civic Engagement in Contemporary Japan: Established and Emerging Repertoires. New York: Springer, 2010, pp. 67-83.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

チャールズ・ウェザーズ (CHARLES WEATHERS)
大阪市立大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：50305611

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし